

「福島県における震災（放射能事故）後の 老健職員の人材流出と避難状況と現状」 アンケート調査結果

調査期間 : 平成24年8月7日(火)～8月13日(月)

調査基準日 : 平成24年7月31日(火)

調査対象 : 67会員施設 (入会率87% 回答率100%)

※ 調査対象は、福島県老人保健施設協会会員71施設であるが、福島第一原子力発電所20km圏内の老健施設「檜葉ときわ苑」「ドーヴィル双葉」「貴布祢」と、全壊した「ヨッシーランド」の計4施設は運営中止のため対象外とした。

一般社団法人 福島県老人保健施設協会 会長 本間 達也

(公益社団法人 全国老人保健施設協会 福島県支部 支部長)

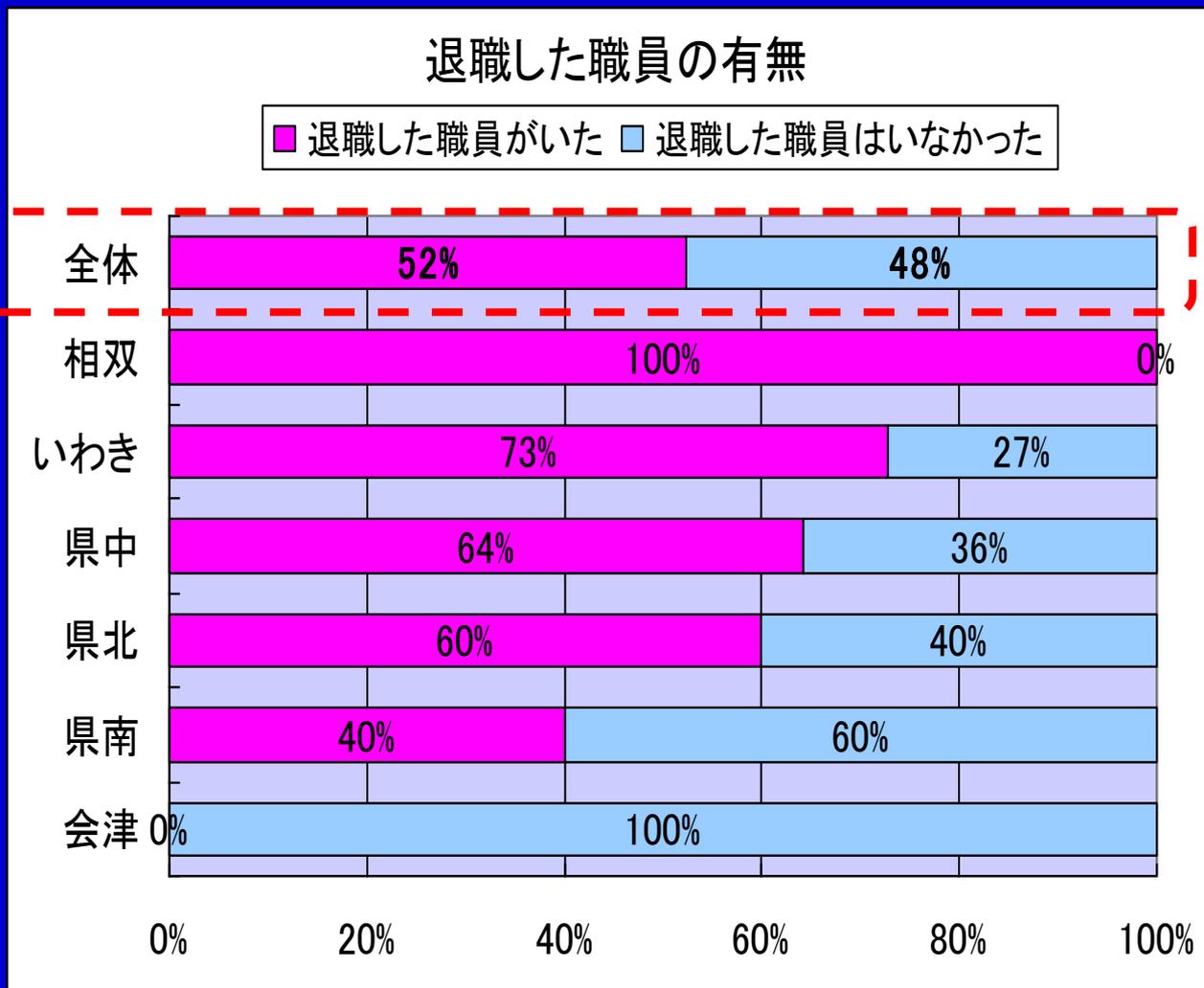
一般社団法人 福島県老人保健施設協会 副会長 沼崎 邦浩
大森 勝壽
箱崎 秀樹

一般社団法人 福島県老人保健施設協会

問1. 平成23年3月11日以降、避難を目的として退職した職員がいましたか？

【退職した職員がいた施設の割合】

方 部	退職した職員が	
	いた	いなかった
全 体	35	32
相 双	4	0
いわき	8	3
県 中	9	5
県 北	12	8
県 南	2	3
会 津	0	13



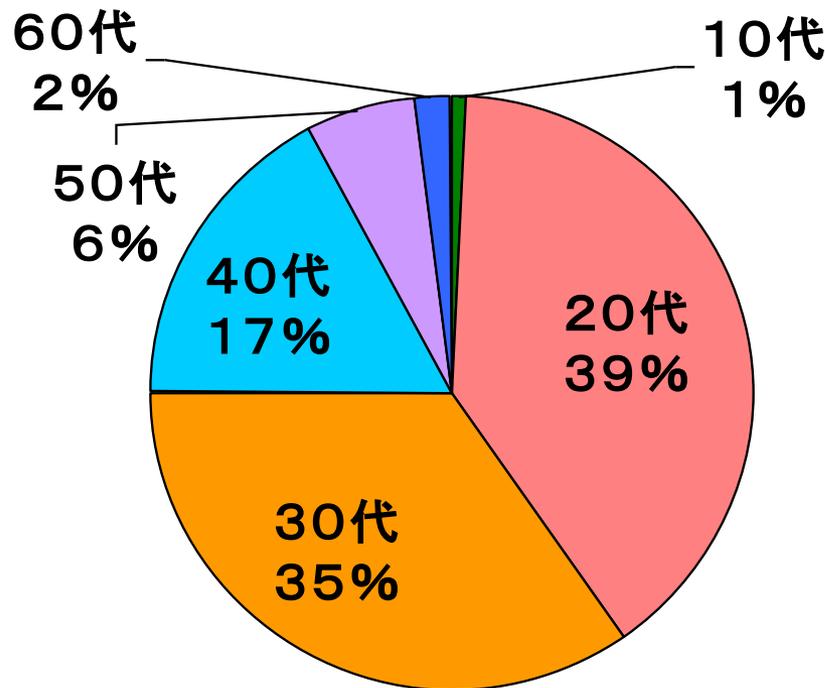
※ 方部は、警戒区域に近い順に並べている。

問1. 平成23年3月11日以降、避難を目的として退職した職員がいましたか？

【退職した職員の年齢】

年代	人数
10代	1
20代	41
30代	36
40代	18
50代	6
60代	2
計	104

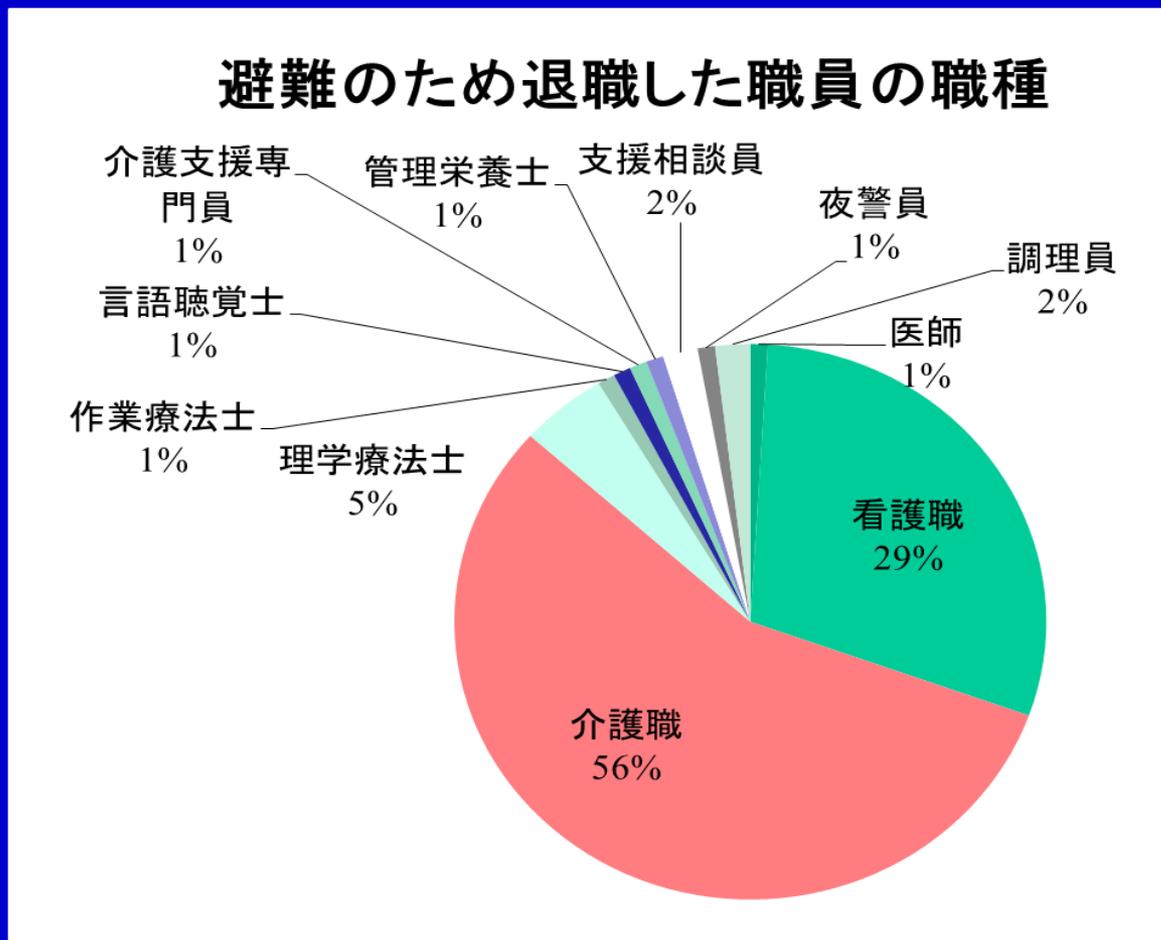
避難のため退職した職員の年齢



問1. 平成23年3月11日以降、避難を目的として退職した職員がいましたか？

【退職した職員の職種】

職種	人数	比率
医師	1	1%
看護職員	31	29%
介護職員	58	56%
理学療法士	5	5%
作業療法士	1	1%
言語聴覚士	1	1%
介護支援専門員	1	1%
管理栄養士	1	1%
支援相談員	2	2%
夜警員	1	1%
調理員	2	2%
計	104	100%

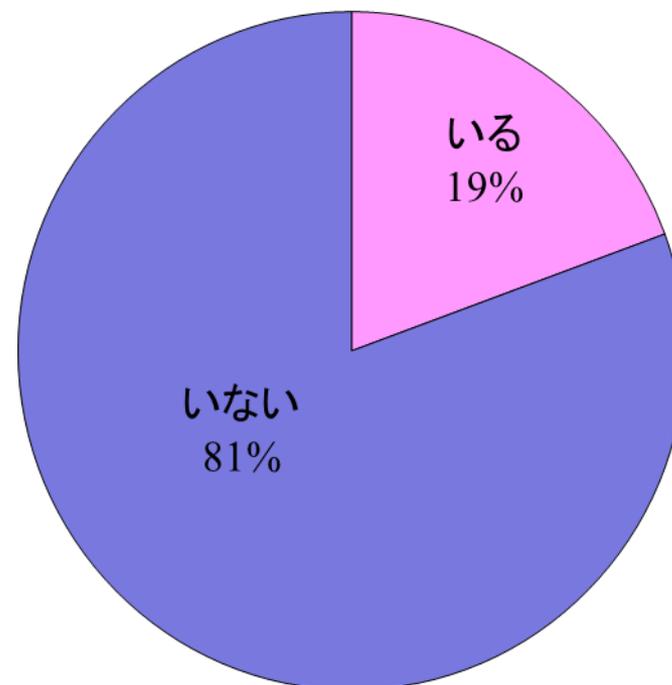


問3. 家族のみ避難している職員(家族と職員本人が別居状態である職員)はいますか？

【家族のみ避難している職員】

	施設数	比率
いる	13	19%
いない	54	81%
計	67	100%

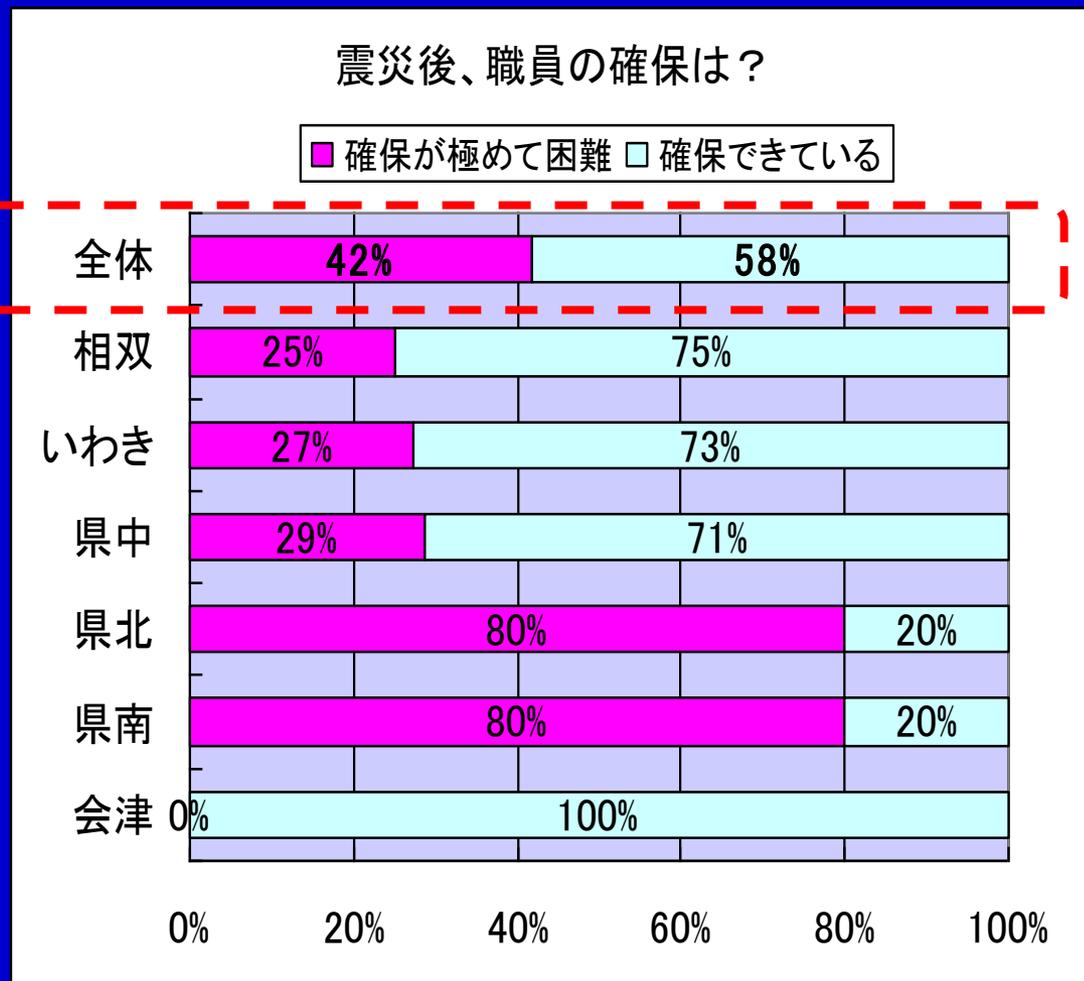
家族のみ避難している職員はいますか？
(家族と職員本人とが別居している状態)



問2. 震災後、職員は確保されていますか？

【震災後の職員の確保】

方 部	回答施設数	職員確保が	
		極めて困難	できている
全 体	67	28	39
相 双	4	1	3
いわき	11	3	8
県 中	14	4	10
県 北	20	16	4
県 南	5	4	1
会 津	13	0	13

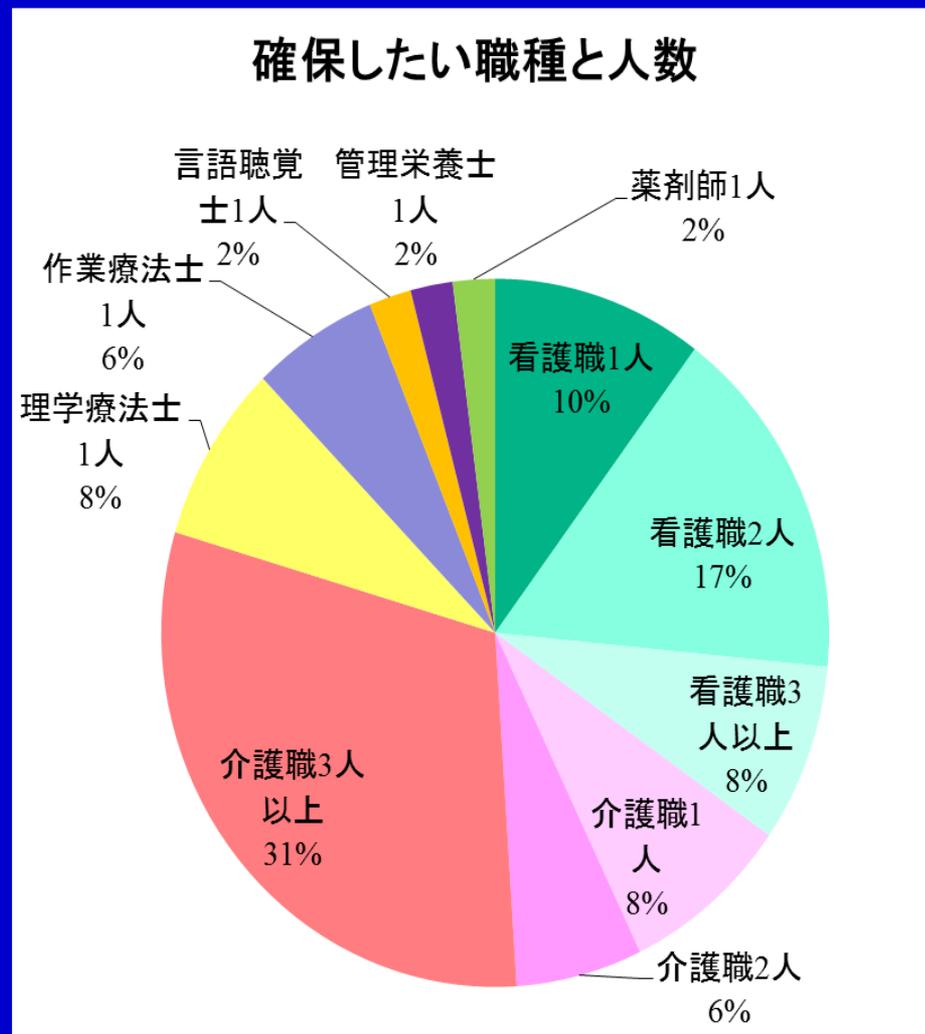


※ 方部は、警戒区域に近い順に並べている。

問2. 震災後、職員は確保されていますか？ に対して「職員の確保が極めて難しい」と答えた施設への質問

【確保したい職員の職種と人数】

職種と人数	施設数 (複数回答)	比率
看護職1人	5	10%
看護職2人	8	17%
看護職3人以上	4	8%
介護職1人	4	8%
介護職2人	3	6%
介護職3人以上	15	31%
理学療法士1人	4	8%
作業療法士1人	3	6%
言語聴覚士1人	1	2%
管理栄養士1人	1	2%
薬剤師1人	1	2%
計	49	100%



福島県の介護老人保健施設整備量

平成24年3月現在
単位(人)

施設種別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画期間中の増減
介護老人保健施設	7,270	7,636	7,722	7,780	510
前年比(人)	—	366	86	58	

福島県の老健施設には、約510名の職員が勤務していたが、震災後は約2%(104名)が県外に流出(退職)した。

平成24年～26年度の3年間で、510人(定員数)の老健施設整備が見込まれているが、そのためには職員約370名の確保が必要。

※表の数値(第六次福島県高齢者福祉計画・第五次福島県介護保険事業 支援計画における施設整備量)は、市町村の介護保険事業計画を基礎として、高齢者福祉圏域ごとに集計のうえ、県全域の数値を算出したものである。

(第六次福島県高齢者福祉計画・第五次福島県介護保険事業支援計画より抜粋)